

愛、活力、市民連帯のまちづくり

昭和五十七年度

施政方針

工夫こらして計画実現へ

三月市議会定例会が三月十日から二十日までの七日間の会期で開かれましたが、初日の十日、斎藤市長は当面する市政の諸問題についての施政方針説明を行いました。この中で市長は、昭和五十七年度を「新津市新総合開発計画」実施の重要な初年度と位置づけ、基本計画実現

のために積極的な予算を編成したことなどを明らかにしました。以下、施政方針の全文を掲載しますが、昭和五十七年度予算のくわしい内容などは、次号以下の「広報にいつ」でお知らせする予定です（小見出しは編集部でつけました）。

本日ここに、昭和五十七年市議会三月定例会が開会されるに当たり、施政の方針と新年度における施策の概略を申し述べ、議会をはじめ市民各位のご理解と絶大なご協力をお願い申し上げる次第であります。

基本計画実現の
実質的な初年度に

私が市長に就任して以来、早くも一年余りが経過いたしました。昨年の市議会九月定例会において、昭和五十六年度を初年度とする「新津市新総合開発計画」の審議・承認をいただき、これに基づいて

諸施策を進めてきたところでありますが、昭和五十七年度における施政の方針もこれを基本として諸計画の実現を図ることとしたのであります。

すなわち、わが新津市の魅力ある都市づくりの基本的な、地方中核都市としての機能をもつ十萬都市建設を掲げ、「市民の英知と創造で築く市政」を理念とし、「愛と活力によるまちづくり」を指針としたのであります。しかも、基本計画の決定が昨年度の半ばでありましたので、新年度を基本計画実施の実質的な初年度と位置づけ、力強い積極的な第一歩の年度

とすべく諸施策実現に全力を傾注することとしたのであります。

工業開発優先から
人間生活重視へ

さて、八〇年代は「地方の時代」といわれます。政府は昭和五十二年に「第三次全国総合開発計画」の中で「定住圏構想」を打ち出し、調和のとれた生活環境の創造を目標とし、工業開発優先から人間生活重視への転換を図ること、それは、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的および文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活

地方自治体の自
主・自律を前面に

次いで昭和五十四年に、全国市長会において地方の時代に対する研究結果として、分権と多様化、自主性と自律性に富む都市の実現をめざすための提言をまとめ、地方の時代における都市政策に関する提言として発表しております。その中では、個性豊かな地域をつくり、それを運営し得る主役は都市であり、地方への定住を進める

とがでますので、これらの外部情報の十分な咀嚼も行いながら、住民参加のもとに議論を積み上げ、新津市にもっともふさわしい計画をさらに練り上げて、その主導原理の普遍化と実現方策の探究を重ねつつ、一步一步前進してまいり所存であります。

「かげり」一掃へ
積極予算を編成

ところで、新津市をとりまく経済情勢は相変わらず低迷を続け、まことに厳しいものがあります。政府は、昭和五十七年度の経済見通しを、名目成長率八・四パーセント、実質成長率五・二パーセントと定め、景気回復策の実施を発表しておりますが、臨時行政調査会の第一次答申をふまえた国の予算案は圧縮基調で編成され、昭和三十一年度以来の低い伸び率とな

ったのであります。公共事業の動向が極めて強い影響力を持つ我が国の経済体質に加え、国際的な貿易摩擦の激化などにより早くも経済成長率の目標達成を困難視する向も少なくないのであります。

反面、政府は地方財政計画の中で、経常経費の圧縮等、地方公共団体の予算編成についても抑制基調を推進する一方、地方単独事業については、地域の事情に即して事業の適切な選択を行いつつ積極的な実施を図り、もって地域経済の安定的な発展を確保するよう財政計画上の措置をもちいたしているところであります。そこで新年度の予算編成に当たっては、消費的経費の節減合理化に努めながら、事業予算については補助金制度の十分な活用を図りつつ、大胆かつ積極的に基本計画の実現を図ることとしたのであります。

その結果

一般会計

一〇、五七一、〇〇〇千円
（対前年度比一八・四％増）

特別会計のうち

一、八九〇、〇〇〇千円
（対前年度比二・五％増）

下水道事業会計
一、八八四、〇〇〇千円
（対前年度比一九・八％減）

勤労者福祉共済事業会計
一七、一三〇千円
（対前年度比二・五％減）

水道事業会計
一、九三九、五三三千円
（対前年度比三六・七％増）

次に、新年度の主要施策について申し上げます。

一、都市基盤の整備について

市街化区域拡大の
準備を進めます

当市の人口は自然動態、社会動態ともに増加を続けてまいりましたが、昭和五十六年（十二月末現在）に至って七年振りに社会動態が減少に転じたのであります。この主な原因としては、地価の高騰による住宅建設の減少が考えられます。人口の増大が、必ずしも当市における都市づくりの第一義でないことは申すまでもありません。

が、市民の持ち家志向が強く存在する以上、また決り手を欠くといわれる地価対策上からも、適正な価格の宅地供給は、講じなければならぬ土地利上の施策であります。この対策として、昭和五十八年度に実施予定の市街化区域変更時における区域拡大のための諸準備を進めるほか、住宅団地開発の推進、駅前再開発による土地の高度利用化等を進めてまいります。

幹線道整備に強
力な運動を展開

次は道路交通網の整備についてであります。新津市における幹線道路については、新潟―新津バイパスの国道昇格、東北横断自動車道の整備路線決定など、大きく変わっております。従って、これらの幹線に関連する道路網の整備は、交通渋滞緩和策として最大の急務であります。道路改良等に対する国の予算は前年度対比

お買物、ご用命は市内で

《新製品》

サンス・ノアール

500円・1,200円
2,200円・3,200円

にいつオーサカヤは新しい感覚の
素敵なおかしを作りました。
パリッとするサブレーに
甘いレーズンクリームを
サンドしました。

いつオーサカヤ 本町2 2-0112



お買物、ご用命は市内で

ガスもれを光と音でお知らせします

((((都市ガス警報器))))

新潟県ガス協会認定品 CZ-125 7,900円
YP-810 6,900円

お取付のご用命は

越後天然ガス(株) TEL (4)2171

室内装飾・美術表装・襖・壁・額

表具

一心堂

一級技能士 鈴木正義 本町3 2-2035
訓練指導員